

意見書案第4号

令和2年 3月13日

白老町議会

議長 松田謙吾様

提出者

白老町議会議員 及川 保

白老町議会議員 西田 祐子

白老町議会議員 長谷川 かおり

白老町議会議員 大淵 紀夫

白老町議会議員 小西 秀延

新型コロナウイルス感染症拡大による
経済対策の強化を求める意見書（案）

標記の意見書を別紙のとおり、白老町議会会議規則第8条の規定により提出いたします。

新型コロナウイルス感染症拡大による 経済対策の強化を求める意見書（案）

2月25日、政府は「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を公表し、国民に手洗い・咳エチケット・「軽度の風邪症状なら」自宅療養、企業にはテレワークや時差出勤を求め、各種イベント・集会の中止・延期なども要請しました。

また、北海道は道内の全小中学校を一定期間、臨時休校とするよう要請し、同月28日には、新型コロナウイルス緊急事態宣言を発しました。

これらの要請により、白老町内では町民から不安と戸惑いの声上がり、生活への影響が広がっています。このような中、観光客の激減、イベントの中止・延期、事業の縮小など、飲食・観光・運輸等の分野では、中小・零細企業を中心に営業不振が引き起こされ、経済と雇用、暮らしへの影響が深刻化しています。

以上のことから、新型コロナウイルス感染症拡大による経済対策の強化を図り、大規模な予算措置が求められます。

よって、国及び北海道においては、下記事項について、速やかな対策を講じるよう強く求めます。

記

1. キャンセルや旅行控えが発生している観光業等における風評被害対策に万全の対策を講じること。
2. 中小企業への経済的影響を十分に考慮し、「つなぎ融資」や「雇用調整助成金」の特例拡充など、緊急の資金融資等の経済対策を実施すること。
3. 一斉休校や事業停止・縮小などで休業した場合の所得補償を確実に行うこと。
4. 地域経済への様々な影響を踏まえた対策を講じるとともに、地方自治体が行う各種対策に要する経費に十分な財政措置を行うこと。

以上、地方自治法 99 条の規定により意見書を提出いたします。

令和 2 年 3 月 日

北海道白老郡白老町議会議長 松 田 謙 吾

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、北海道議会議長、北海道知事